

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・定率法による減価償却を実施している。

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・直接法による定額法を実施している。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額の100%に対する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4)消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	138,162,379	0	0	138,162,379
小 計	138,162,379	0	0	138,162,379
特定資産				
退職給付引当預金	7,224,720	256,460	0	7,481,180
宿舍提供IT整備特定基金	11,721,600	0	0	11,721,600
事務所取得引当資産	40,000,000	0	5,000,000	35,000,000
小 計	58,946,320	256,460	5,000,000	54,202,780
合 計	197,108,699	256,460	5,000,000	192,365,159

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	138,162,379	(138,162,379)	(-)	(-)
小 計	138,162,379	(138,162,379)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当預金	7,481,180	(-)	(-)	(7,481,180)
宿舍提供IT整備特定基金	11,721,600	(-)	(11,721,600)	(-)
事務所取得引当資産	35,000,000	(-)	(35,000,000)	(-)
小 計	54,202,780	(-)	(46,721,600)	(7,481,180)
合 計	192,365,159	(138,162,379)	(46,721,600)	(7,481,180)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	292,940	36,690	256,250
什器備品	1,078,500	158,088	920,412
ソフトウェア	18,278,400	13,257,125	5,021,275
合 計	19,649,840	13,451,903	6,197,937

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	経済産業省	0	10,000,000	10,000,000	0	
合 計		0	10,000,000	10,000,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息	110,529
合 計	110,529